

平成19年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

平成19年度決算に基づく本市の各指標は、いずれも基準を下回りましたが、実質公債費比率・将来負担比率は、ともに高い状況にありますので、今後も計画的な財政運営により財政健全化の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率

(単位: %)

指 標 名	平成19年度決算に基づく数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (-3.23)	12.74	20
連結実質赤字比率	- (-16.61)	17.74	40
実質公債費比率	20.9	25	35
将来負担比率	184.9	350	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

連結実質赤字比率の財政再生基準は3年間の経過措置(40%→40%→35%)があります。

○ 資金不足比率

(単位: %)

会 計 名	平成19年度決算に基づく数値	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	-	20
下水道事業特別会計	-	
熱塩加納簡易水道事業特別会計	-	
山都簡易水道事業等特別会計	-	
高郷簡易水道事業特別会計	-	
水道事業会計	-	

いずれの会計も資金不足額がないため、「-」と表示しています。

喜 多 方 市				比 率 の 状 況	実質公債費比率									
平 成 1 9 年 度 健全化判断比率等の状況					区分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳				
							平成17年度	平成18年度	平成19年度					
					実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	- (12.74)	分子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	3,137,880	3,066,887	2,995,447	の内訳 (上位3事業及びその他)	決算額(単位:千円)
					連結実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	- (17.74)		満期一括地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0	0	0	下水道事業特別会計	556,686
実質公債費比率 (早期健全化基準)	(%)	20.9 (25)	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	735,393	751,943	858,167	農業集落排水事業特別会計		125,031					
将来負担比率 (早期健全化基準)	(%)	184.9 (350)	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	488,657	448,478	341,085	水道事業会計		91,047					
実質赤字比率				債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	957,056	940,259	890,975							
区分				決算額(単位:千円、%)		一時借入金の利子	1,456		362	300				
						災害復旧費等に係る基準財政需要額	962,748		996,238	1,070,379				
繰上充用額 (A)				0		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	166,814		154,925	161,831	の内訳 (上位3事業及びその他)	決算額(単位:千円)		
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	502,957	408,492	522,715	国営会津北部土地改良事業負担金	544,621			
支払繰延額 (B)				0		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	703,064	631,803	650,509	国営雄国山麓土地改良事業負担金	113,623			
						密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	59,533	53,650	54,045	社会福祉法人啓和会の社会福祉施設整備補助金	49,913			
事業繰越額 (C)				0		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	60,746	61,147	60,906					
						小計(～)- (～)	(A)	2,864,580	2,901,674	2,565,589				
標準財政規模 (D)				15,492,647		標準財政規模	15,723,501	15,777,332	15,492,647					
						～の額	2,455,862	2,306,255	2,520,385					
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)				-		小計	-	(B)	13,267,639	13,471,077	12,972,262			
連結実質赤字比率				資金不足比率										
区分				決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)	実質公債費比率 (A) / (B) × 100 (C)		21.59073	21.54003	19.7775				
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計	501,198		実質公債費比率(3ヵ年平均) (C) / 3		20.9							
		公有林整備事業特別会計	0											
		一郷地区牧野管理事業特別会計	0											
		喜多方西部土地画整理事業特別会計	0											
		塩川駅西土地画整理事業特別会計	0											
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計	1,868,034		-									
	法 非 適 用 事 業	農業集落排水事業特別会計	0	-	(N-1)年度末の充当可能基金現在高		2,840,812		の内訳 (上位3事業及びその他)		決算額(単位:千円)			
		下水道事業特別会計	0	-	特定の歳入見込額		1,382,085		下水道事業特別会計	8,977,247				
		熱塩加納簡易水道事業特別会計	5,898	-	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		24,179,317		農業集落排水事業特別会計	1,629,552				
		山都簡易水道事業等特別会計	0	-	小計(将来負担額-(～)) (A)		23,994,092		水道事業会計	744,985				
高郷簡易水道事業特別会計		0	-	標準財政規模		15,492,647								
				災害復旧費等に係る基準財政需要額		1,070,379								
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)		161,831								
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		522,715								
実 質 収 支	そ の 他 の 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	74,574		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)		650,509							
		老人保健事業特別会計	38,286		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		54,045							
		介護保険事業特別会計	85,899		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		60,906							
					小計(標準財政規模-算入公債費等～) (B)		12,972,262							
					将来負担比率 (A) / (B) × 100		184.9							
連結実質赤字比率(～の絶対値) (A)					0	(注) 1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)								
標準財政規模 (B)					15,492,647									
連結実質赤字比率(A)/(B)×100					-									